

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																																																
					財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x	近畿	x	歳入総額	93,962,212	歳出総額	96,264,318	実質収支比率	2.7	経常収支比率	82.7	標準財政規模	57,153,264	財政力指数	0.71	公債費負担比率	16.7	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	9.3	将来負担比率	32.6	資金不足比率(3)	-																																																																													
市町村名	松本市		地方交付税種地	1-5					歳入総額	93,962,212	歳出総額	96,264,318	実質収支比率	2.7	経常収支比率	82.7	標準財政規模	57,153,264	財政力指数	0.71	公債費負担比率	16.7	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	9.3	将来負担比率	32.6	資金不足比率(3)	-																																																																																	
人口	22年国調(人)	243,037	産業構造				中部		歳入総額	93,962,212	歳出総額	96,264,318	実質収支比率	2.7	経常収支比率	82.7	標準財政規模	57,153,264	財政力指数	0.71	公債費負担比率	16.7	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	9.3	将来負担比率	32.6	資金不足比率(3)	-																																																																																	
	17年国調(人)	242,541	区分	17年国調	12年国調	山振		歳入総額	93,962,212	歳出総額	96,264,318	実質収支比率	2.7	経常収支比率	82.7	標準財政規模	57,153,264	財政力指数	0.71	公債費負担比率	16.7	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	9.3	将来負担比率	32.6	資金不足比率(3)	-																																																																																		
	増減率(%)	0.2	第1次	9,086	8,940	低開発	x	歳入総額	93,962,212	歳出総額	96,264,318	実質収支比率	2.7	経常収支比率	82.7	標準財政規模	57,153,264	財政力指数	0.71	公債費負担比率	16.7	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	9.3	将来負担比率	32.6	資金不足比率(3)	-																																																																																		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	238,897	第2次	9,086	8,940	低開発	x	歳入総額	93,962,212	歳出総額	96,264,318	実質収支比率	2.7	経常収支比率	82.7	標準財政規模	57,153,264	財政力指数	0.71	公債費負担比率	16.7	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	9.3	将来負担比率	32.6	資金不足比率(3)	-																																																																																		
	22.03.31(人)	238,602		第1次	7.3	6.9	低開発	x	歳入総額	93,962,212	歳出総額	96,264,318	実質収支比率	2.7	経常収支比率	82.7	標準財政規模	57,153,264	財政力指数	0.71	公債費負担比率	16.7	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	9.3	将来負担比率	32.6	資金不足比率(3)	-																																																																																	
	増減率(%)	0.1		第2次	31,126	37,393	低開発	x	歳入総額	93,962,212	歳出総額	96,264,318	実質収支比率	2.7	経常収支比率	82.7	標準財政規模	57,153,264	財政力指数	0.71	公債費負担比率	16.7	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	9.3	将来負担比率	32.6	資金不足比率(3)	-																																																																																	
面積(km ²)	978.77		第3次	24.9	28.7	低開発	x	歳入総額	93,962,212	歳出総額	96,264,318	実質収支比率	2.7	経常収支比率	82.7	標準財政規模	57,153,264	財政力指数	0.71	公債費負担比率	16.7	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	9.3	将来負担比率	32.6	資金不足比率(3)	-																																																																																		
人口密度(人/km ²)	248			第1次	84,419	83,534	低開発	x	歳入総額	93,962,212	歳出総額	96,264,318	実質収支比率	2.7	経常収支比率	82.7	標準財政規模	57,153,264	財政力指数	0.71	公債費負担比率	16.7	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	9.3	将来負担比率	32.6	資金不足比率(3)	-																																																																																	
世帯数(世帯)	97,303			第2次	67.6	64.2	低開発	x	歳入総額	93,962,212	歳出総額	96,264,318	実質収支比率	2.7	経常収支比率	82.7	標準財政規模	57,153,264	財政力指数	0.71	公債費負担比率	16.7	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	9.3	将来負担比率	32.6	資金不足比率(3)	-																																																																																	
職員の状況																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	92,332,372	93,300,632	債務負担行為額(支出予定額)	7,516,478	3,638,203	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,040,191	2,031,204	積立金現在高	8,467,835	7,948,716	減債基金	5,287,392	3,989,839	その他特定目的基金	7,433,622	5,235,113																																																																																						
	市区町村長	1	10,540		一般職員	1,486	4,829,500	3,250	うち公的資金	52,493,868	53,644,520	債務負担行為額(支出予定額)	7,516,478	3,638,203	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,040,191	2,031,204	積立金現在高	8,467,835	7,948,716	減債基金	5,287,392	3,989,839	その他特定目的基金	7,433,622	5,235,113																																																																																						
	副市区町村長	1	8,650		うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	169	537,927	3,183	債務負担行為額(支出予定額)	7,516,478	3,638,203	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,040,191	2,031,204	積立金現在高	8,467,835	7,948,716	減債基金	5,287,392	3,989,839	その他特定目的基金	7,433,622	5,235,113																																																																																					
	収入役	-	-		うち技能労務職員	169	537,927	3,183	うち技能労務職員	169	537,927	3,183	債務負担行為額(支出予定額)	7,516,478	3,638,203	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,040,191	2,031,204	積立金現在高	8,467,835	7,948,716	減債基金	5,287,392	3,989,839	その他特定目的基金	7,433,622	5,235,113																																																																																					
	教育長	1	7,230		教育公務員	25	93,238	3,730	教育公務員	25	93,238	3,730	債務負担行為額(支出予定額)	7,516,478	3,638,203	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,040,191	2,031,204	積立金現在高	8,467,835	7,948,716	減債基金	5,287,392	3,989,839	その他特定目的基金	7,433,622	5,235,113																																																																																					
	議会議長	1	6,340		臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,516,478	3,638,203	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,040,191	2,031,204	積立金現在高	8,467,835	7,948,716	減債基金	5,287,392	3,989,839	その他特定目的基金	7,433,622	5,235,113																																																																																					
	議会副議長	1	5,680		合計	1,511	4,922,738	3,258	合計	1,511	4,922,738	3,258	債務負担行為額(支出予定額)	7,516,478	3,638,203	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,040,191	2,031,204	積立金現在高	8,467,835	7,948,716	減債基金	5,287,392	3,989,839	その他特定目的基金	7,433,622	5,235,113																																																																																					
	議会議員	29	5,100		ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	98.0	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,516,478	3,638,203	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,040,191	2,031,204	積立金現在高	8,467,835	7,948,716	減債基金	5,287,392	3,989,839	その他特定目的基金	7,433,622	5,235,113																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td>(13) 地域排水施設事業特別会計</td> <td>(22) 松本広域連合</td> <td>(35) 松本農業開発センター</td> </tr> <tr> <td>(2) 霊園特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td>(14) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(23) 松塩筑木曾老人福祉施設組合</td> <td>(36) 松本ソフト開発センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(11) 病院事業会計</td> <td>(15) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(24) 松本市・山形村・朝日村中学校組合</td> <td>(37) 松本市教育文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 老人保健特別会計</td> <td>(12) 上高地観光施設事業会計</td> <td>(16) 公設地方卸売市場特別会計</td> <td>(25) 松本西部広域施設組合</td> <td>(38) 松本市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 城山介護老人保健施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 奈川観光施設事業特別会計</td> <td>(26) 安曇野松筑広域環境施設組合</td> <td>(39) 四賀むらづくり</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 市街地駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) いがやスキー場事業特別会計</td> <td>(27) 松塩安筑老人福祉施設組合</td> <td>(40) 奈川振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 松本城特別会計</td> <td>(28) 安曇野・松本行政事務組合</td> <td>(41) 乗鞍温泉供給公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 新松本臨空産業団地建設事業特別会計</td> <td>(29) 長野県市町村自治振興組合</td> <td>(42) 日本アルプス観光</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 新松本工業団地建設事業特別会計</td> <td>(30) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(43) 梓川ふるさと振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td>(44) 松本市勤労者共済会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32) 安曇野市・松本市山林組合</td> <td>(45) 長野県住宅供給公社(和田西原住宅団地)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33) 長野県民交通災害共済組合</td> <td>(46) 松本体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(34) 長野県地方税滞納整理機構</td> <td>(47) 乗鞍観光</td> </tr> </tbody> </table>																						一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(13) 地域排水施設事業特別会計	(22) 松本広域連合	(35) 松本農業開発センター	(2) 霊園特別会計	(4) 介護保険特別会計	(10) 下水道事業会計	(14) 簡易水道事業特別会計	(23) 松塩筑木曾老人福祉施設組合	(36) 松本ソフト開発センター		(5) 後期高齢者医療特別会計	(11) 病院事業会計	(15) 農業集落排水事業特別会計	(24) 松本市・山形村・朝日村中学校組合	(37) 松本市教育文化振興財団		(6) 老人保健特別会計	(12) 上高地観光施設事業会計	(16) 公設地方卸売市場特別会計	(25) 松本西部広域施設組合	(38) 松本市土地開発公社		(7) 城山介護老人保健施設事業特別会計		(17) 奈川観光施設事業特別会計	(26) 安曇野松筑広域環境施設組合	(39) 四賀むらづくり		(8) 市街地駐車場事業特別会計		(18) いがやスキー場事業特別会計	(27) 松塩安筑老人福祉施設組合	(40) 奈川振興公社				(19) 松本城特別会計	(28) 安曇野・松本行政事務組合	(41) 乗鞍温泉供給公社				(20) 新松本臨空産業団地建設事業特別会計	(29) 長野県市町村自治振興組合	(42) 日本アルプス観光				(21) 新松本工業団地建設事業特別会計	(30) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(43) 梓川ふるさと振興公社					(31) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(44) 松本市勤労者共済会					(32) 安曇野市・松本市山林組合	(45) 長野県住宅供給公社(和田西原住宅団地)					(33) 長野県民交通災害共済組合	(46) 松本体育協会					(34) 長野県地方税滞納整理機構	(47) 乗鞍観光	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																												
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(13) 地域排水施設事業特別会計	(22) 松本広域連合	(35) 松本農業開発センター																																																																																																														
(2) 霊園特別会計	(4) 介護保険特別会計	(10) 下水道事業会計	(14) 簡易水道事業特別会計	(23) 松塩筑木曾老人福祉施設組合	(36) 松本ソフト開発センター																																																																																																														
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(11) 病院事業会計	(15) 農業集落排水事業特別会計	(24) 松本市・山形村・朝日村中学校組合	(37) 松本市教育文化振興財団																																																																																																														
	(6) 老人保健特別会計	(12) 上高地観光施設事業会計	(16) 公設地方卸売市場特別会計	(25) 松本西部広域施設組合	(38) 松本市土地開発公社																																																																																																														
	(7) 城山介護老人保健施設事業特別会計		(17) 奈川観光施設事業特別会計	(26) 安曇野松筑広域環境施設組合	(39) 四賀むらづくり																																																																																																														
	(8) 市街地駐車場事業特別会計		(18) いがやスキー場事業特別会計	(27) 松塩安筑老人福祉施設組合	(40) 奈川振興公社																																																																																																														
			(19) 松本城特別会計	(28) 安曇野・松本行政事務組合	(41) 乗鞍温泉供給公社																																																																																																														
			(20) 新松本臨空産業団地建設事業特別会計	(29) 長野県市町村自治振興組合	(42) 日本アルプス観光																																																																																																														
			(21) 新松本工業団地建設事業特別会計	(30) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(43) 梓川ふるさと振興公社																																																																																																														
				(31) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(44) 松本市勤労者共済会																																																																																																														
				(32) 安曇野市・松本市山林組合	(45) 長野県住宅供給公社(和田西原住宅団地)																																																																																																														
				(33) 長野県民交通災害共済組合	(46) 松本体育協会																																																																																																														
				(34) 長野県地方税滞納整理機構	(47) 乗鞍観光																																																																																																														

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	35,121,537	37.4	33,485,040	61.6	普通税	33,394,469	95.1	577,319	議会費	514,181	0.6	-	514,181		
地方譲与税	976,684	1.0	976,684	1.8	法定普通税	33,394,469	95.1	577,319	総務費	11,728,958	12.8	259,689	10,211,326		
利子割交付金	148,611	0.2	148,611	0.3	市町村民税	15,919,669	45.3	577,319	民生費	28,454,785	31.0	886,206	15,259,984		
配当割交付金	37,527	0.0	37,527	0.1	個人均等割	342,488	1.0	-	衛生費	6,408,982	7.0	185,052	5,659,590		
株式等譲渡所得割交付金	13,995	0.0	13,995	0.0	所得割	11,802,476	33.6	-	労働費	885,856	1.0	-	143,949		
地方消費税交付金	2,669,717	2.8	2,669,717	4.9	法人均等割	1,144,868	3.3	186,842	農林水産業費	2,274,307	2.5	1,065,136	1,354,631		
ゴルフ場利用税交付金	35,492	0.0	35,492	0.1	法人税割	2,629,837	7.5	390,477	商工費	7,043,040	7.7	340,954	1,586,283		
特別地方消費税交付金	120	0.0	120	0.0	固定資産税	15,629,489	44.5	-	土木費	11,225,626	12.2	4,721,708	9,132,360		
自動車取得税交付金	217,636	0.2	217,636	0.4	うち純固定資産税	15,489,940	44.1	-	消防費	2,502,382	2.7	83,651	2,415,611		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	446,281	1.3	-	教育費	9,278,023	10.1	2,521,846	6,911,562		
地方交付金	383,976	0.4	383,976	0.7	市町村たばこ税	1,399,030	4.0	-	災害復旧費	35,457	0.0	-	27,469		
児童手当及び子ども手当特例交付金	222,002	0.2	222,002	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	11,489,163	12.5	-	11,089,411		
減収補填特例交付金	161,974	0.2	161,974	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	17,658,620	18.8	15,969,791	29.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	15,969,791	17.0	15,969,791	29.4	目的税	1,727,068	4.9	-	歳出合計	91,840,760	100.0	10,064,242	64,306,357		
特別交付税	1,688,829	1.8	-	-	法定目的税	1,727,068	4.9	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	57,263,915	60.9	53,938,589	99.2	入湯税	90,571	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	60,560	0.1	60,560	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	41,505,040	45.2	29,315,990	28,794,720	47.9	
分担金・負担金	435,577	0.5	-	-	都市計画税	1,636,497	4.7	-	人件費	15,677,551	17.1	13,956,447	13,472,799	22.4	
使用料	2,789,944	3.0	140,258	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	8,816,939	9.6	7,558,541	-	-	
手数料	241,912	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	14,338,570	15.6	4,270,376	4,232,754	7.0	
国庫支出金	10,069,503	10.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	11,488,919	12.5	11,089,167	11,089,167	18.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	23,432	0.0	23,432	0.0	合計	35,121,537	100.0	577,319	内元利償還金	11,488,919	12.5	11,089,167	11,089,167	18.4	
都道府県支出金	4,885,281	5.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	549,463	0.6	104,438	0.2	徴収率	98.1	93.4	98.0	その他の経費	40,236,021	43.8	30,003,628	20,892,670	34.8	
寄附金	115,183	0.1	-	-	(%)	市町村民税	98.4	94.2	97.9	物件費	10,714,181	11.7	8,218,866	6,325,627	10.5
繰入金	406,642	0.4	-	-	計	純固定資産税	97.7	92.2	97.9	維持補修費	904,700	1.0	822,353	637,501	1.1
繰越金	1,449,259	1.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	11,413,904	12.4	10,758,145	8,426,556	14.0	
諸収入	6,621,541	7.0	113,260	0.2	合計	11,141,065	実質収支	857,387	うち一部事務組合負担金	4,271,609	4.7	4,269,886	4,134,986	6.9	
地方債	9,050,000	9.6	-	-	下水道	2,833,456	再差引収支	269,440	繰入金	7,603,586	8.3	6,777,363	5,502,986	9.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	574,085	加入世帯数(世帯)	35,904	積立金	4,097,278	4.5	3,416,811	-	-	
うち臨時財政対策債	5,724,900	6.1	-	-	簡易水道	207,182	被保険者数(人)	63,005	投資・出資金・貸付金	5,502,372	6.0	10,090	-	-	
歳入合計	93,962,212	100.0	54,380,537	100.0	上水道	195,097	被保険者	86	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	1,744,965	1人当り	91	投資的経費計	10,099,699	11.0	4,986,739	-	-	
					その他	5,586,280	保険給付費	243	うち人件費	286,092	0.3	286,092	-	-	
									普通建設事業費	10,064,242	11.0	4,959,270	-	-	
									うち補助	4,004,567	4.4	1,419,371	-	-	
									うち単独	5,869,996	6.4	3,352,970	-	-	
									災害復旧事業費	35,457	0.0	27,469	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	91,840,760	100.0	64,306,357	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	238,897	人(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-	%
面積	978.77	km ²	結算	赤字	比率	-	%
入出	93,962,212	千円	実収	公債	比率	9.3	%
支	91,840,780	千円	将来	負担	比率	32.6	%
標準	1,540,845	千円	市	町	村	類	型
地方	57,153,264	千円	(年	度	毎)
現在	92,332,372	千円	H18	-	H19	-	H20
			H21	特例市	H22	特例市	

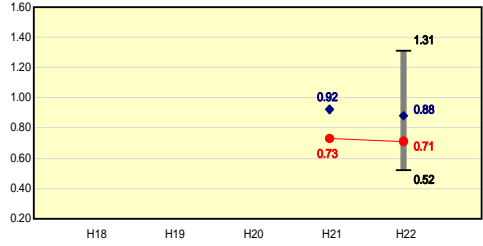
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.71]

類似団体内順位 33/41 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

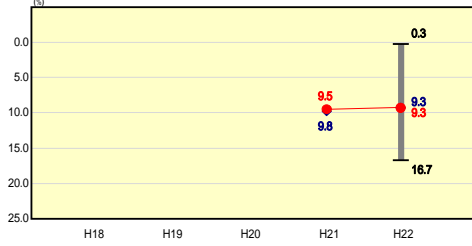


財政力指数の分析
リーマンショック等の影響による個人・法人税の減収(基準財政収入額ベース)などにより、対前年比0.02ポイント低下し0.71となっている。平成23年度から分譲を開始する新松本工業団地(14.4ha)への知識集約型企業誘致により地域経済の活性化を推進(完売目標:H33)し、財政基盤の強化を図るとともに、第6次行政改革(H22~H26)を推進し、更なる歳入削減と税の徴収強化に努める。
《第6次行政改革目標値(H26)》
・正規職員数削減目標 2,005人 1,953人(75人)
・指定管理導入施設 207施設/408施設 241施設/408施設(34施設)
・市税収納率 現年度分98.1% 98.5%(0.4) 滞納繰越分21.6% 22.0%(0.4)

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 20/41 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

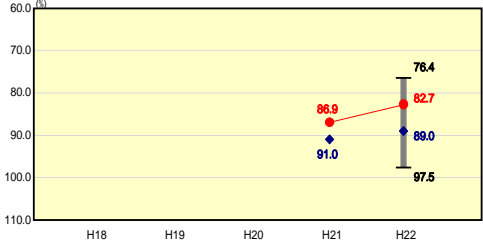


実質公債費比率の分析
普通会計分元利償還金の減少及び地方債の発行を償還元金の範囲内にし、公債費の抑制をはかっていることにより、単年度ベースでは減少傾向にあり、今後も縮減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.7%]

類似団体内順位 6/41 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

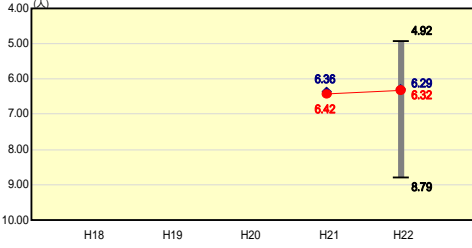


経常収支比率の分析
経常収支比率は対前年比4.2ポイント改善し、類似団体の中でも上位に位置している。扶助費については、子ども手当、生活保護費の増加に伴い対前年比0.3ポイント上昇したものの、人件費で 1.7ポイント、公債費で 1.5ポイント低下するなど、これまでの行政改革の取り組みによる義務的経費縮減の成果によるものであるため、第6次行政改革の推進により更なる経費縮減と税の徴収強化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.32人]

類似団体内順位 22/41 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

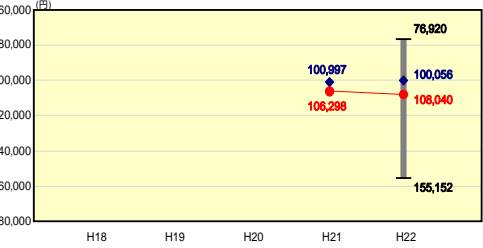


人口千人当たり職員数の分析
類似団体平均よりも0.03人下回っている。平成17年の旧4村との合併により増加した職員数を、集中改革プランと並行して取り組んだ第5次行政改革により削減し、合併財政推計の目標(112人)を上回る職員削減(132人)を達成した成果によるもの。ただし、平成22年に旧波田町と合併し、再び職員が増加しているため、この波田町との合併による増加職員相当数を平成22年度から26年度までの5年間で解消することを目標とした定員適正化計画を策定し、合併時の波田支所職員数107人(病院局を除く。)から保育園配置職員数32人を差し引いた、75人を削減することとしている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,040円]

類似団体内順位 29/41 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

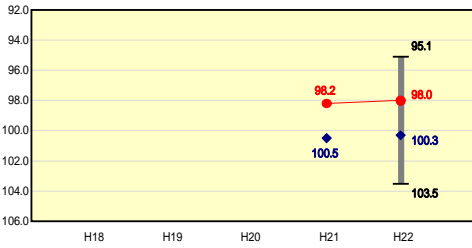


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均と比較して、人口1人当たりの人件費・物件費・維持補修費の合計額が高くなっているのは、主に人件費と物件費が要因となっている。これは、市町村合併により区域が拡大し、多くの公共施設を抱えているため、これまで順次進めてきている指定管理者制度への移行により、業務の委託化を進め、コストの低減を図っていく。
《第6次行政改革目標値(H26)》
・正規職員数削減目標 2,005人 1,953人(75人)
・指定管理導入施設 207施設/408施設 241施設/408施設(34施設)

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.0]

類似団体内順位 4/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析
現行の給料体系により、類似団体平均を2.3下回り、全国市平均も0.8下回っている。今後も民間の給与水準に均衡させる人事院勧告による国の給料改定等を踏まえ、現在の水準を維持する。

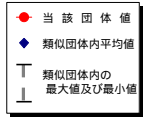
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

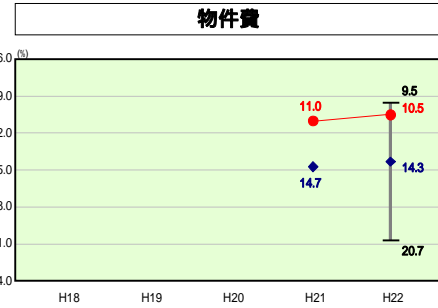
長野県松本市

経常収支比率の分析

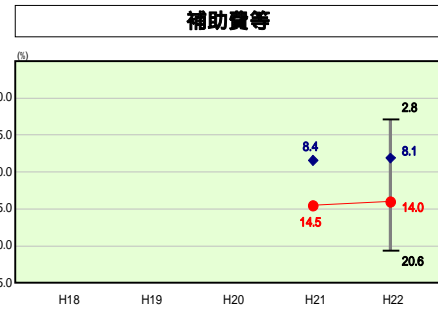
人面	口	238,897	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	歳出	978.77	k m	通	結	算	公	債	費	-	%
歳入	歳出	93,962,212	千円	算	結	算	公	債	費	9.3	%
歳入	歳出	91,840,780	千円	算	結	算	公	債	費	32.6	%
歳入	歳出	1,540,845	千円	算	結	算	公	債	費		
標準	財政	57,153,264	千円	算	結	算	公	債	費		
地方	債	92,332,372	千円	算	結	算	公	債	費		



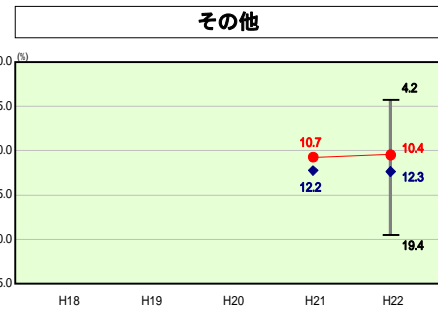
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



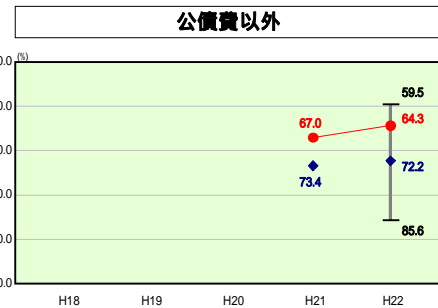
物件費の分析
物件費の比率が、類似団体より低い理由は、委託料等の業務内容の見直しにより、物件費全体の抑制策を全庁で取り組んできた成果によるもの、引き続き、業務の見直し、効率化を図り抑制に努める。



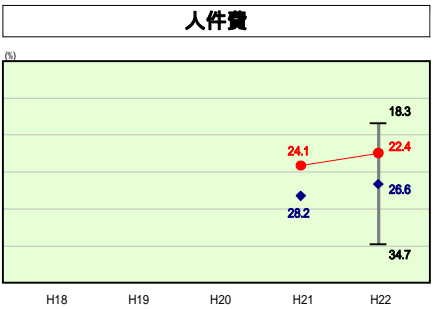
補助費等の分析
補助費等が類似団体平均を上回っている主な要因として、ごみ処理に係る一部事務組合構成団体の大部分が市町村合併により市に編入したため、市の負担割合が高くなったことによる。H24からは近隣団体の一部事務組合との統合が行われたため、負担割合は低下している。



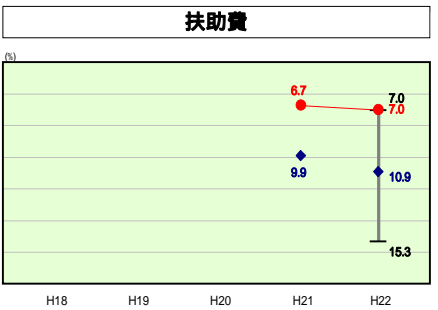
その他の分析
その他については、類似団体平均よりも下回っているが、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計とも前年度より繰出額が増加しており、特に国民健康保険特別会計では、保険料の急激な負担増を抑制するためH22に特別繰出を行っている。
他会計も含め、基準外繰出の抑制を図るため、公営企業のあり方の検討や経営の再点検を引き続き行い、効率的な事業運営に努める。



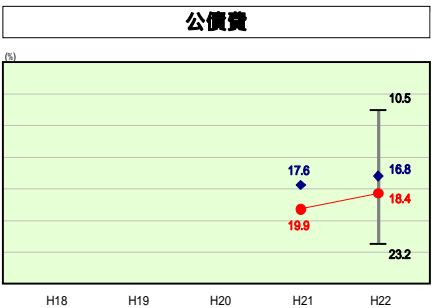
公債費以外の分析
公債費以外の比率が類似団体平均よりも7.9ポイント低い主な要因は、補助費が5.9ポイント上回っているものの、人件費で4.2ポイント、扶助費で3.9ポイント、物件費で3.8ポイント、その他で1.9ポイント下回っていることによる、引き続き、経常経費の抑制に努める。



人件費の分析
人件費比率が1.7ポイント改善している主な要因は、前年度に合併した旧町議員・特別職に係る人件費が皆減したことによるもの、類似団体平均と比較して比率が低くなっている主な要因は、第5次行政改革(H18～H21)による正規職員削減目標の達成(目標値112人、実績132人)と、指定管理者制度導入を促進(207施設/408施設)し、人件費削減に努めてきた成果によるもの。
今後、第6次行政改革(H22～H26)に基づき、人件費の抑制を図る。
《第6次行政改革目標値(H26)》
・正規職員数削減目標 2,005人、1,953人(75人)
・指定管理導入施設 207施設/408施設 241施設/408施設(34施設)



扶助費の分析
扶助費の比率が0.3ポイント上昇の主な要因は、子ども手当と生活保護費の増加によるもの。類似団体平均を下回っている主な要因は、市が重点施策として掲げている「健康寿命の延伸」に係る市民に対する健康づくり施策の事業効果により医療費扶助費等の抑制を図ってきた成果によるもの、引き続き、市民に対する健康づくり施策を推進し、扶助費の抑制を図る。



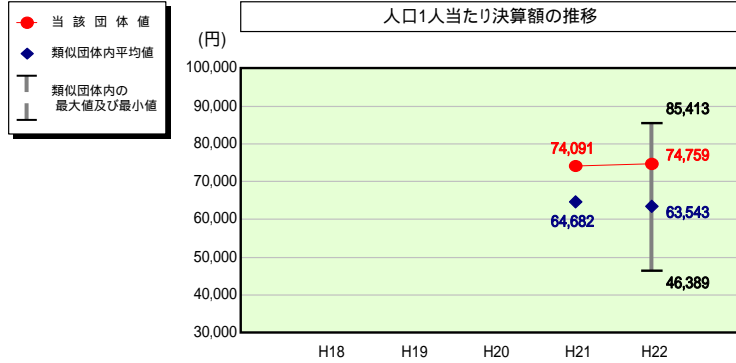
公債費の分析
公債費が1.5ポイント改善しているが、主な要因は、平成21年度の市町村合併により旧町の地方債を引き継いだため、その分の市債残高は増加したものの、平成18年度から一般会計における市債発行額を元金償還額の範囲内に抑制する取り組みにより、着実に市債残高を減少させていることによるもの、引き続きこの取り組みを継続し、公債費負担の軽減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県松本市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



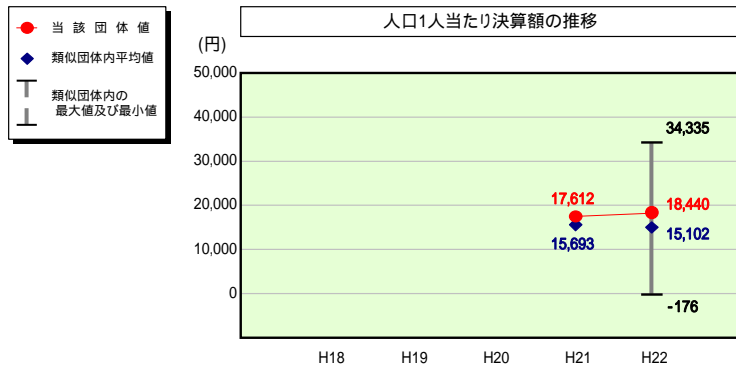
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	15,677,551	65,625	60,990	7.6
賃金(物件費)	900,247	3,768	3,373	11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,855,099	7,765	2,044	279.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,300	211	1,369	84.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	862,489	3,610	2,149	68.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	286,092	1,198	1,247	3.9
退職金	1,772,035	7,418	7,653	3.1
合計	17,859,743	74,759	63,543	17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.32	6.29	0.03
ラスパイレス指数	98.0	100.3	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

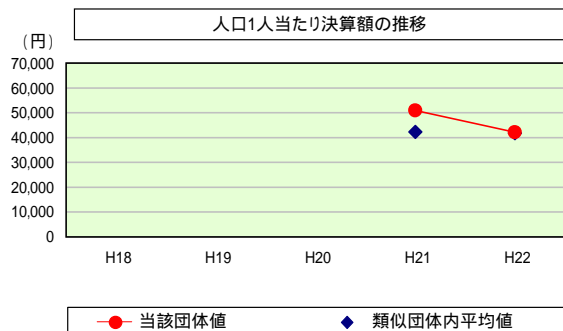


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,488,919	48,092	35,244	36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,313,950	13,872	12,433	11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,438,121	6,020	815	638.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	93,657	392	2,042	80.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
特定財源の額	1,576,944	6,601	8,546	22.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,352,477	43,334	26,960	60.7
合計	4,405,226	18,440	15,102	22.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

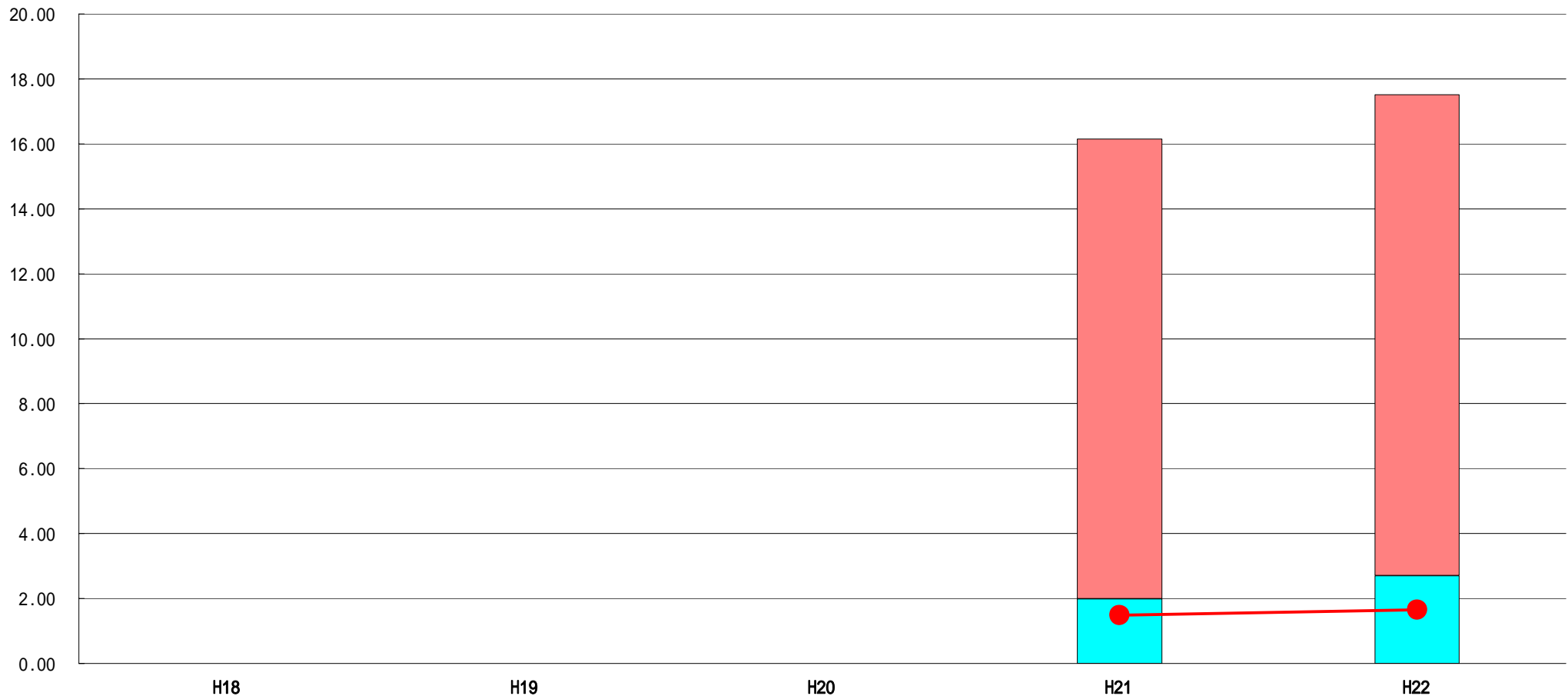
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	12,152,527	50,932	-	42,247	-	-
	うち単独分	6,376,177	26,723	25,497	-	-
H22	10,064,242	42,128	17.3	41,739	1.2	16.1
	うち単独分	5,869,996	24,571	24,625	3.4	4.7
過去5年間平均	11,109,385	46,530	17.3	41,993	1.2	16.1
	うち単独分	6,123,087	25,647	25,061	3.4	4.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

長野県松本市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	14.16	14.82
実質収支額		-	-	-	1.99	2.70
実質単年度収支		-	-	-	1.48	1.65

分析欄

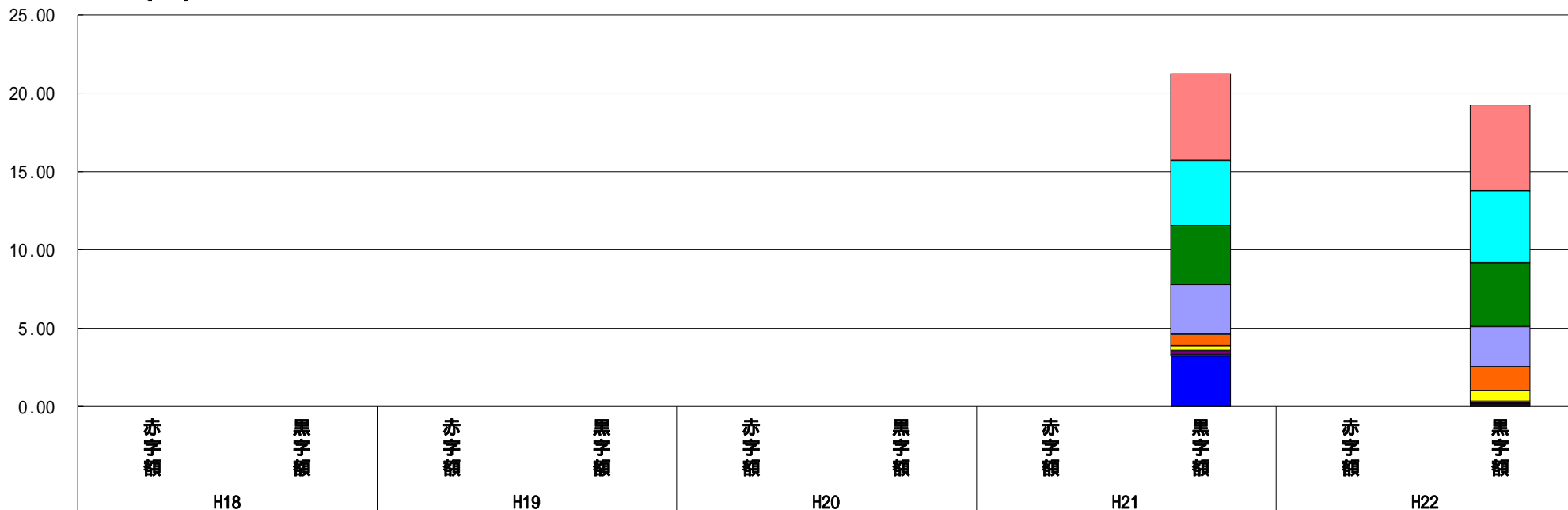
実質収支比率が対前年比0.71ポイント改善しているが、主な要因は、リーマンショック等の影響により、前年度に引き続き減収を見込んでいた法人税が増加に転じたこと、滞納繰越分の徴収率向上(3.9ポイント)により、市民税の収入済額が対予算額に対し314百万円増収となったことによるもの。
 実質単年度収支比率が0.17ポイント改善しているのは、上記に加え、平成22年度中の財政調整基金の取り崩しを行わず、決算剰余金積立519百万円を行ったことによるもの。
 今後も、第6次行政改革(H22～H26)に基づき、税の徴収率向上を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県松本市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	-	-	5.54	5.48
下水道事業会計		-	-	-	4.19	4.60
病院事業会計		-	-	-	3.75	4.06
一般会計		-	-	-	3.16	2.57
国民健康保険特別会計		-	-	-	0.75	1.50
新松本臨空産業団地建設事業特別会計		-	-	-	0.30	0.68
霊園特別会計		-	-	-	0.25	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	-	-	0.10	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	3.21	0.12

分析欄

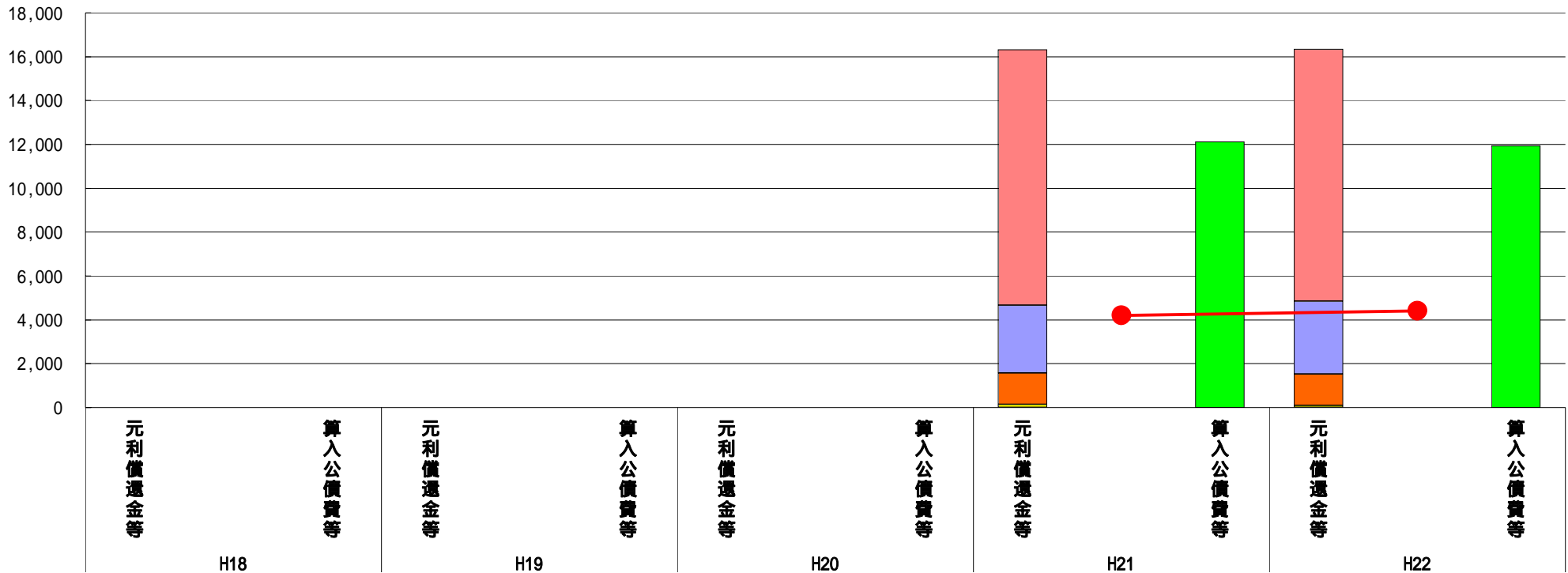
法非適用企業「新松本工業団地建設事業特別会計」において、剰余額が、21年度1,447百万円から22年度は0円になったことが、最大の要因です。
その他の会計の実質収支・剰余額はほぼ横ばい。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県松本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	-	-	11,649	11,489
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	3,084	3,314
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	1,434	1,438
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	145	94
	一時借入金利子		-	-	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	-	-	12,109	11,929
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	4,203	4,406

分析欄

普通会計分元利償還金の減少及び地方債の発行を償還元金の範囲内にし、公債費の抑制をはかっていることにより、減少傾向にあり、今後も縮減に努める。

単年度で比較した場合は、公営企業債元利償還金の増加により実質公債費比率は増加。
 (21年度 9.18184 22年度 9.41272)

H21年度・H22年度公営企業債元利償還金
 3,084百万円 3,314百万円(229百万円増)

主なもの

- ・病院事業
 99百万円 239百万円(140百万円増)
- ・水道事業(浄水場の築造などによる)
 98百万円 164百万円(66百万円増)

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

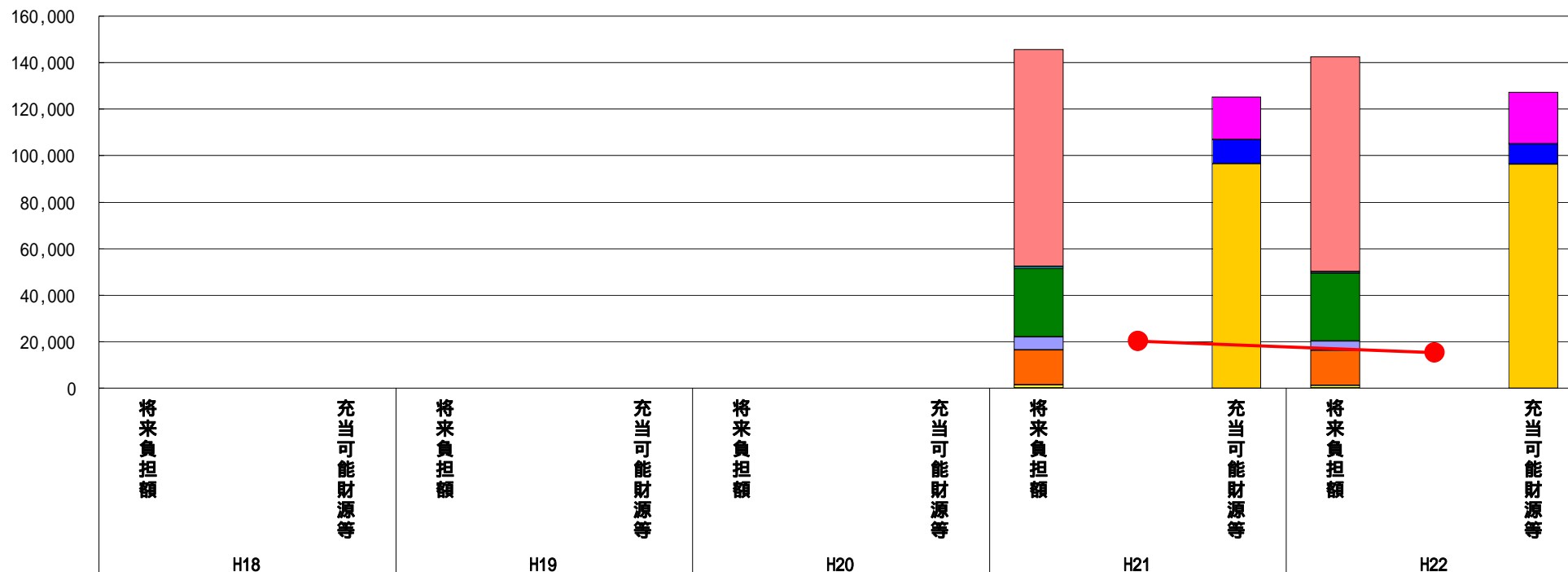
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県松本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	93,301	92,332	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	847	719	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	29,525	29,119	
	組合等負担等見込額	-	-	-	5,481	4,062	
	退職手当負担見込額	-	-	-	15,049	15,044	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	1,357	1,174	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	-	18,455	22,102	
	充当可能特定歳入	-	-	-	10,279	8,834	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	96,579	96,238	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	-	20,246	15,275	

分析欄

地方債現在高が減少したこと、普通会計からの繰入金の減少、また地方債の発行を償還元金の範囲内に抑制しているため、減少傾向にあり、今後も縮減に努める。

普通会計からの繰入の状況(21年度と22年度の比較)

- 公営企業債等繰入見込額
29,525百万円 29,119百万円(406百万円)
- 組合等負担見込額
5,481百万円 4,062百万円(1,419百万円)
- 主なもの 西部広域 1,226百万円

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。